

2019年度第1四半期 決算補足説明資料

2019年7月31日

伊藤忠エネクス株式会社

(東証一部：8133)

2019年度第1四半期決算/サマリー

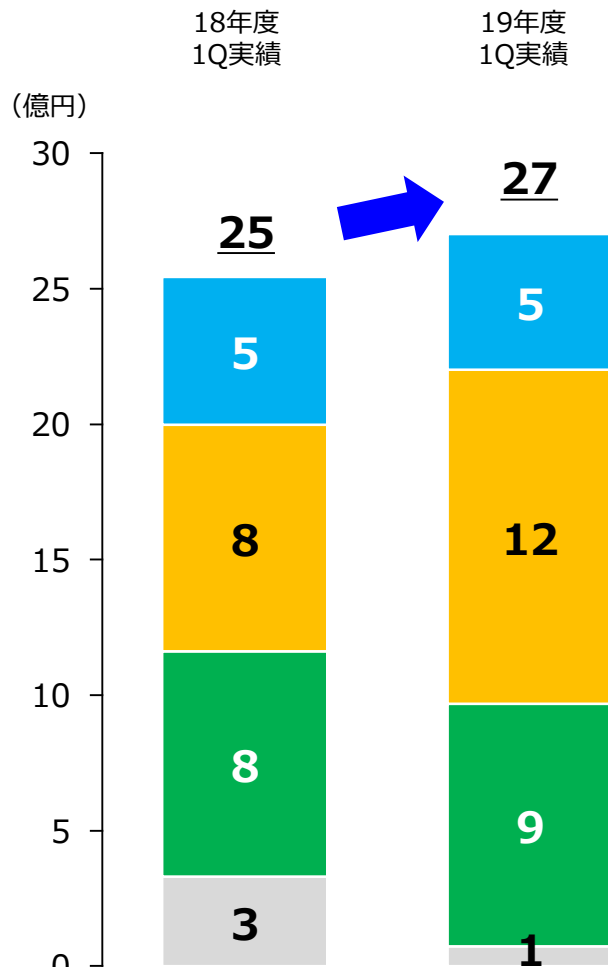
総じて堅調に推移し、1Q当期純利益は過去最高益！

(億円)	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減	19年度 通期計画	進捗率
売上収益	2,263	2,202	△ 61	10,000	22%
売上総利益	201	207	+ 6		
販管費	▲162	▲165	△ 2		
営業利益	39	43	+ 4	165	26%
持分法による投資損益	6	7	+ 1		
当期純利益	25	27	+ 2	118	23%
配当 (円/株)	—	—	—	42	—
ROE (%)	—	—	—	9%以上	—

- 「当期純利益」は、前年比6%・2億円増加となり、1Qの過去最高益更新。
生活・産業エネルギー部門が好調に推移し、業績を牽引。
- 「売上総利益に対する販管費率」は、79.7%と、適切に経費をコントロール。

セグメント別 当期純利益

生活・産業エネルギーが好調に推移し、業績を牽引



主たる増減要因

■ ホームライフ (前年同期比: Δ 0億円、計画進捗率: 17%)

LPガス販売数量の減少と子会社再編に伴う経費増加により、営業減益するも、前年同期における一過性損失の反動もあり、当期純利益では前年並みに推移。

■ 生活・産業エネルギー (前年同期比: +4億円、計画進捗率: 21%)

石油製品の販売数量は前年同期を下回るものの、小売市況が堅調に推移し利益を確保。また新型デイズ、ノート、セレナ等の新車販売も好調であり増益。

■ 電力・ユーティリティ (前年同期比: +1億円、計画進捗率: 27%)

小売電力販売量は前年同期を下回るものの、電力卸売市場の安定等により、利幅を確保。また、熱供給事業で苦戦するも、持分法適用会社からの取込利益の増加により増益。

■ その他 (前年同期比: Δ 3億円、計画進捗率: -%)

財政状態

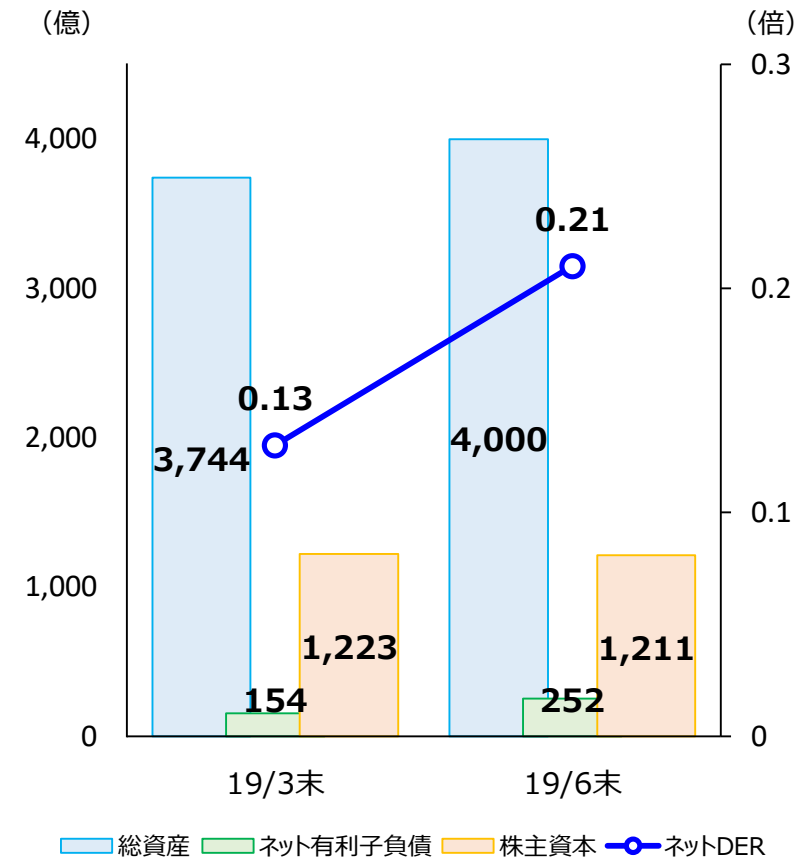
会計基準の変更によりリース資産増加

□ **総資産**：IFRS第16号の適用等によりリース資産が増加し**4,000億円**。

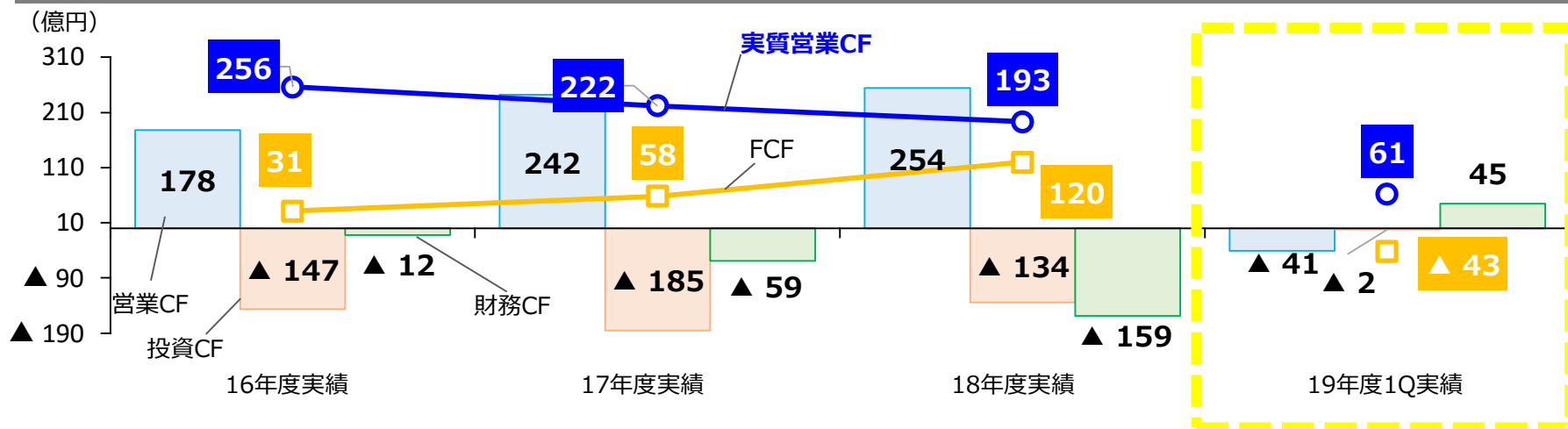
□ **株主資本**：IFRS第16号の適用により期首利益剰余金が減少し**1,211億円**。

□ **ネットDER**：季節要因による短期借入金増加の影響。

	(億円)		
	19年3月末 実績	19年6月末 実績	増減
総資産	3,744	4,000	+256
ネット有利子負債	154	252	+98
株主資本	1,223	1,211	△12
株主資本比率	32.7%	30.3%	△2.4pt
ネットDER	0.13倍	0.21倍	+0.08



キャッシュ・フロー 運転資金の増減を除く実質営業CFは前年を上回る

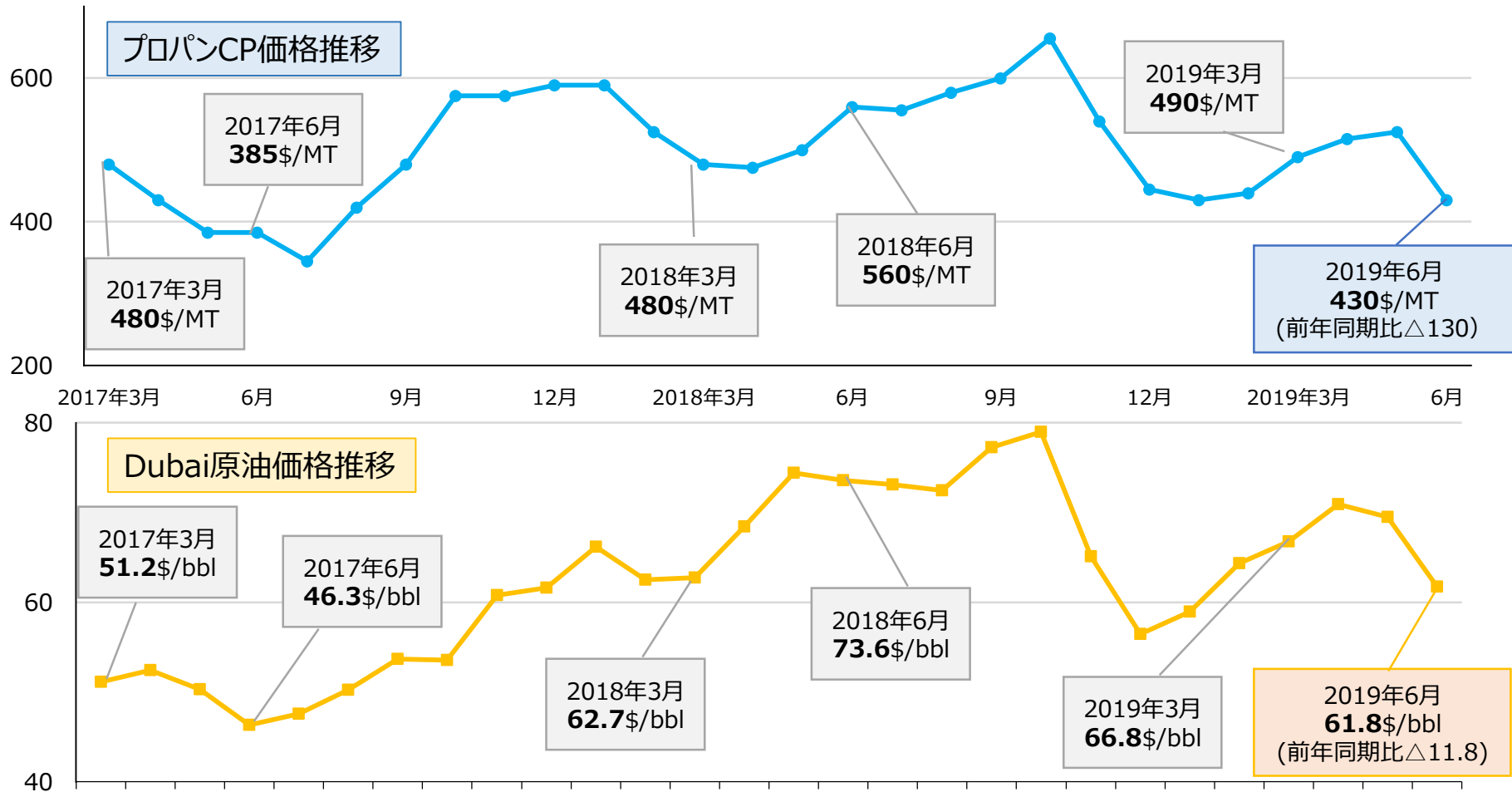


キャッシュ・フロー	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度1Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	178	242	254	▲41
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲147	▲185	▲134	▲2
(フリー・キャッシュ・フロー)	31	58	120	▲43
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲12	▲59	▲159	45
実質的なキャッシュ・フロー				
実質営業キャッシュ・フロー (※)	256	222	193	61

(※) 「営業CF」-「運転資金等の増減」

(参考) 市場動向

原油価格はイラン情勢や米中通商問題により不透明



Ⅱ. セグメント情報



セグメント別業績

(億円)

		18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減	増減率 %	19年度 計画	進捗率
■ 全社	売上収益	2,263	2,202	△ 61	△ 2.7	10,000	22%
	営業利益	39	43	+ 4	+ 9.5	165	26%
	当期純利益	25	27	+ 2	+ 6.2	118	23%
■ ホームライフ	売上収益	221	198	△ 23	△10.4	—	—
	営業利益	8	6	△ 2	△28.4	—	—
	当期純利益	5	5	△ 0	△ 8.1	30	17%
■ 生活・産業 エネルギー	売上収益	1,864	1,761	△103	△ 5.5	—	—
	営業利益	14	22	+ 8	+54.7	—	—
	当期純利益	8	12	+ 4	+47.1	57	21%
■ 電力・ ユーティリティ	売上収益	178	243	+ 65	+36.5	—	—
	営業利益	15	14	△ 1	△ 7.4	—	—
	当期純利益	8	9	+ 1	+ 7.7	33	27%

ホームライフ部門

直売顧客軒数 + 3,000軒、553,000軒に

	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	(億円)	
					19年度 通期計画	進捗率
売上総利益	56	53	△ 3	LPガス販売数量の減少と子会社再編に伴う経費増加により、営業減益するも、前年同期における一過性損失の反動もあり、当期純利益では前年並みに推移。		
販管費	▲ 46	▲ 48	△ 2			
営業利益	8	6	△ 2			
持分法損益	4	3	△ 0			
当期純利益	5	5	△ 0			
					30	17%

主な関係会社損益	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減
伊藤忠エネクスホームライフ西日本	2	2	+ 0
エコア (当社持分51%)	2	2	+ 0
伊藤忠工業ガス	▲ 0	1	+ 1
エネアーク (当社持分50%)	3	3	+ 0

顧客軒数(千軒)	19年 3月末	19年 6月末	増減
LPガス直売軒数	551	553	+ 3
電力小売軒数	81	86	+ 5

販売数量	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減
LPガス(千トン)	146	120	△17%
産業用ガス(百万m ³ &千トン)	21	19	△11%
耐圧処理本数(千本)	78	77	△ 2%

生活・産業エネルギー部門

小売市況が堅調推移、新車販売も好調で増益

	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	19年度 通期計画	進捗率
売上総利益	120	128	+ 8	石油製品の販売数量は前年同期を下回るものの、小売市況が堅調に推移し利益を確保。また新型デイズ、ノート、セレナ等の新車販売も好調であり増益。	57	21%
販管費	▲107	▲107	+ 0			
営業利益	14	22	+ 8			
持分法損益	0	0	+ 0			
当期純利益	8	12	+ 4			

主な関係会社損益	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減	販売数量	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減
エネクスフリート	3	3	+ 0	ガソリン(千KL)	818	711	△13%
小倉興産エネルギー	0	0	+ 0	灯油(千KL)	145	196	+ 35%
エネクスオート	0	▲ 0	△ 0	軽油(千KL)	859	776	△10%
大阪カーライフグループ (当社持分51.95%)	1	2	+ 1	重油(千KL)	563	514	△ 9%
				アスファルト(千トン)	69	70	+ 2%
				新車(千台)	6	6	△ 3%
				中古車(千台)	7	6	△ 8%

電力・ユーティリティ部門 利幅改善、取込利益増加により増益

	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	(億円)	
					19年度 通期計画	進捗率
売上総利益	25	26	+ 1	小売電力販売量は前年同期を下回るものの、電力卸売市場の安定等により、利幅を確保。また、熱供給事業で苦戦するも、持分法適用会社からの取込利益の増加により増益。		
販管費	▲12	▲12	△ 0			
営業利益	15	14	△ 1			
持分法損益	2	4	+ 1			
当期純利益	8	9	+ 1			

主な関係会社損益	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減
エネクス電力	2	0	△ 2
エネクスライフサービス	0	1	+ 0

販売数量	18年度 1Q実績	19年度 1Q実績	増減
電気※小売り(GWh)	625	577	△ 8%
蒸気(千トン)	162	150	△ 8%
熱量(TJ)	280	256	△ 8%

ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーション室

担当：國貞、今泉、和田

【TEL】03-4233-8003

【FAX】03-4533-0102

【E-MAIL】enex_irpr@itcenex.com